

「Supporting the Implementation of the MRV Arrangements and Transparency Framework」傍聴報告

2018年5月10日

一般社団法人海外環境協力センター (OECC)

本傍聴報告は、2018年4月30日～5月17日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第48回補助機関会合 (SB48) において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

以下、敬称略

- タイトル: MRV 実施体制及び透明性枠組みへの支援 (“Supporting the Implementation of the MRV Arrangements and Transparency Framework”)
- 日時: 2018年5月8日 (火) 13:15 - 14:45
- 主催: UNFCCC 事務局
- 会場: Bonn
- モデレーター: William Agyemang-Bonsu (UNFCCC 事務局)
- プレゼンター: Bjorn Hannappel (Deutsche Post DHL Group: DHL)、Constantin Zerger (ドイツ鉄道: DB)、Santosh Mannivannan (シンガポール政府)、Milena Gonzalez Vasquez (Global Environment Fund: GEF)、Damiano Borgogno (国連開発計画: UNDP / 国連環境計画: UNEP Global Support Program: UNDP-GSP 担当)

概要

- 本サイドイベントは、民間事業者 (2社) の排出量削減に関する定量的な目標及び当該目標達成のための取組の紹介、シンガポールにおける測定・報告・検証 (MRV) 体制の構築に関する発表、GEF 及び UNDP/UNEP による支援についての紹介がなされた。

発表内容

1. Bjorn Hannappel (DHL)

- DHL では「Go Green」プログラムを実施している。2008年に初めて排出削減目標を定量化し、2015年に当該目標を達成した。目標達成には内部・外部コンサルタントを起用した。
- 「Go Green」は、目標達成のための人事部門による環境人材育成を実施しており、経営戦略のひとつとして位置づけられる予定である。

2. Constantin Zerger (DB)

- DB ではモーダルシフトに取り組んでいる。特に輸送効率の向上に力を入れている。
- 貨物列車稼働による排出量算定については15分毎の有効なデータを収集している。一方で、輸送機や輸送車両は借用財物であるため、排出量算定に必要なデータを自社で

計測することが困難である。そのため算定にはカタログ値等のデータに頼らざるをえない。

3. Santosh Mannivannan (シンガポール政府)

- シンガポールの MRV に関する能力の向上を目的とした MRV タスクフォースを立ち上げた。政府機関を中心とした組織的な体制が必要だと考えている。
- 様々な機関を巻き込み、BUR (Biennial Update Report: 隔年更新報告書) を作成している。BUR をもとに、今後のタイムスケジュールの策定や技術的提案を行っている。

4. Milena Gonzalez Vasquez (GEF)

- GEF は 15 の組織から約 6,100 万米ドルの支援を受けている。
- CBIT (Capacity Building Initiative for Transparency; 透明性向上のためのキャパシティ・ビルディング・イニシアティブ) では、途上国の政策に資するような透明性に関する支援を行っている。

5. Damiano Borgogno (UNDP/UNEP)

- UNDP-GSP は BUR 評価とトレーニングを通じた国家レベルでの支援が主であるが、地域的なアプローチも行っている。
- 途上国に責任感がないと支援した内容が持続可能なものとならないことがこれまでの 3 年間での経験を通じて分かっている。また、BUR 作成の能力は高い途上国もあり、そのような国については、その他の途上国へ示す好事例となっている。
- MRV のデータは事実に基づいて政策を決定する際の後押しとなると考える。

質疑応答

- 直面した課題について質問がいくつか寄せられた。それらの質問に対し、データの収集方法や収集内容が異なる等、国や地域によって状況は様々であるため、まずはその状況を把握することが大切であるとの共通した回答がなされた。

(報告者: OECC 吉田 祐子)

SB48 傍聴報告については以下をご覧ください。

URL : https://www.carbon-markets.go.jp/jp_info/jp_info_event/y_2018/sb48-reports/